

# ラオス人民民主共和国への技術協力30年

# を振り返る ～安全な水道水の供給を目指して～

市水道局では、1992年からラオス国に対して専門家派遣や研修員の受入を通じて水道分野の技術協力を

継続的に行っており、今年で協力開始から30年を迎えましたので、これまでの主な取り組みを紹介します。

## 技術協力のあゆみ

### ～1990年代 技術協力のはじまり～

1992年に厚生省（現在の厚生労働省）からの要請を受け、日本からの技術協力具体化の調査に参加したことが、市水道局（当時は埼玉県南水道企業団）のラオス国との関わりのはじまりです。その後も同様の調査活動への参加に加え、ラオス国からの研修員受入、JICA（独立行政法人国際協力機構）の短期専門家派遣などが継続的に実施されました。



井戸の使用状況調査（1990年代）

### ～2000年代 JICAプロジェクトへの本格参加～

2000年代には、ラオス国への専門家派遣と日本への研修員受入を軸とした大規模な事業となる、JICAの技術協力プロジェクト「水道事業体人材育成プロジェクト（2002～2005年）」を実施しました。同じくJICA事業のうち、市水道局の提案により実施された草の根技術協力事業「配給水管維持管理技術向上支援事業（2006～2008年）」も実施され、ラオス国では水道への支援=さいたま市水道局というイメージが定着しました。



水道管の接合実習（2000年代）

### ～2010年代 覚書締結による協力関係の深化～

2011年には、それまで20年間の協力を契機に両国水道分野の国際協力をさらに促進するため、首都ビエンチャン水道公社と5年間の技術協力の覚書を締結しました。覚書の締結相手は、2016年の更新時にルアンパバーン県とカムアン県を加えた3水道公社に拡大しています。ラオス国全土を対象とした大型の技術協力プロジェクト「水道公社事業管理能力向上プロジェクト（MaWaSU（プロジェクトの英語名称から頭文字を取った通称）（2012～2017年）」もスタートし、市水道局から多くの専門家を派遣しました。



ワークショップにおける討議（2010年代）



老朽管更新現場における検証（2020年代）

### ～2022年現在の活動と今後の展望～

現在は、技術協力プロジェクト「水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2）（2018～2023年）」及び草の根技術協力事業「上水道管路維持管理能力向上支援事業（2018～2023年）」を実施しています。また、MaWaSU2については関係5組織（JICA、埼玉県企業局、横浜市水道局、川崎市上下水道局）で連携協定を締結するなど、積極的かつ効果的に事業を推進しています。

今後、両事業の活動を継続し、目標を達成するとともにその成果を活かした次の活動をラオス国関係者と検討していきます。



施工管理に関する技術指導（2020年代）

## 協力開始当時と現在のラオス国

1992年から30年の間にラオス国の水道は大きな発展を遂げました。当時国内にわずか5か所しかなかった浄水場は、2022年現在全ての都県に整備され、生活環境の改善だけでなく、水系感染症の減少など公衆衛生の向上にも貢献しています。その一方で水道の普及率はいまだ25%であり、量と質両面のさらなる向上のため継続的な支援が求められています。

比較項目	1992年	2022年
人口	450万人	738万人
平均寿命	54歳	68歳
5歳児未満死亡率	144人（1,000人あたり）	44人（1,000人あたり）
給水人口	データなし	184万人
水道普及地域	5都県	18都県（全都県）
水道普及率	10%未満	25%
浄水場	5か所	174か所



## SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取り組み

SDGs（持続可能な開発目標）は2015年に国連サミットで採択され、全ての国の目標とされたことで前身の発展途上国向けの目標であったMDGs（ミレニアム開発目標）と比べて、日本人にとってより身近な存在となりました。

SDGsには17の目標があり、「安全な水とトイレを世界中に」提供することが6番目のゴールに位置付けられています。これを受け、2021年度策定のさいたま市水道事業長期構想において、「開発途上国へ職員を積極的に派遣するとともに、海外研修生を受け入れ、水道を通じた両国の人材育成など国際協力を推進する」とし、SDGs達成へ向けた貢献をしています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## さいたま市の水道教室がラオス国へ

表紙の写真は、JICA技術協力プロジェクトを通じてラオス国で展開されている、さいたま市発の水道教室です。浄水実験を含め、指導する立場のさいたま市職員は一度も登場しません。ラオス国の水道公社職員が専門家から学んだ内容をきちんと理解し継続することで、完全に自分たちの活動にできているからです。市水道局ではこの水道教室のように、教えた技術がしっかり定着するよう丁寧な活動を心がけています。



問合せ 経営企画課 TEL 714・3185 FAX 832・7775



市水道局国際協力事業の詳細はこちら